



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3549 号 2017.3.9 発行

### 視覚障害者 自立訓練の実施 1割 指定福祉事業所

毎日新聞 2017年3月9日

各地の社会福祉法人などが運営し、身体障害者の自立や就労訓練を行う「指定障害福祉サービス事業所」（2015年1月現在、全国185カ所）のうち、視覚障害者の自立訓練（機能訓練）を実施しているのは1割未満の16カ所にとどまることが厚生労働省の調査で分かった。生活圏と無関係な訓練場所で白杖（はくじょう）を使う歩行訓練を行うなど視覚障害者のニーズとずれていることが利用率の低さを招き、実施事業所の少なさにつながっているとみられる。厚労省は自立支援の不備を認め、改善を図る意向だ。

身体障害者対象の自立支援制度は、障害者自立支援法（現・障害者総合支援法）に基づき、厚労省が06年に告示した「障害者福祉サービス運用算定基準」に沿って実施されている。算定基準は視覚障害と他の障害を区別しておらず、指定障害福祉サービス事業所で自立訓練を担当する専門の生活支援員の定数基準を「障害者6人に付き最低1人」などと定める。

国内最大の視覚障害者組織、日本盲人会連合（日盲連、会員約5万人）によると、視覚障害者の自立訓練は「生活支援員1対障害者1」が望ましい。（1）他人の行動を視認できないため、複数で同時に同一の訓練をすることが難しい（2）自宅、職場など生活圏が個人ごとに異なり、必要な訓練内容も違ってくる――などが理由だ。日盲連は長年、同省に制度見直しを求めてきたが、実現しなかった。藤井貢・日盲連組織部長は「実態に合わない訓練は受けず、『自己流』で歩いている人が多いのではないかと指摘する。

昨年8月、東京メトロ銀座線青山一丁目駅で盲導犬を連れた視覚障害者の男性がホームから転落し、電車にひかれて死亡した事故が発生。これを受け、厚労省は初めて、同事業所の訓練内容や利用率などの調査を始めた。厚労省障害保健福祉部は「これまでは現場のニーズを把握できていなかったが、今後は実態に即した制度に改めていきたい」としている。【高橋昌紀】

### 生活の自立支援、中途障害者多く

指定障害福祉サービス事業所は身体障害者の自立支援のため、国や社会福祉法人などが運営する訓練施設。厚生労働省令に基づき都道府県や政令市などが指定し、障害者の身体機能の回復や、社会生活に必要な技術習得に向けた訓練などを行う。訓練内容により、国が報酬単価を設定し、障害者は原則1割を負担する。

厚労省の調査などによると、視覚障害者の自立訓練を実施しているのは国立障害者リハビリテーションセンター（埼玉）など16カ所。点字やパソコンなどの学習や、白杖を使った歩き方や入浴などの生活訓練を受ける。盲学校に通わなかった中途障害者の利用が多いという。

これとは別に、独自の視覚障害者の自立支援事業を行っている地方自治体もあるが、自治体ごとに事業予算が異なるなど、居住地域によってサービスの格差が生じている。

心身に障害のある人らが作る授産品のデザイン性を高め、販路を拡大する取り組みが兵庫県姫路市で始まった。障害者の就労支援をより充実させるため、デザイナーで神戸市内の福祉作業所で理事を務める畠健太郎さん（38）が、福祉施設職員らの相談に応じる「福祉とデザインサポートカフェ播磨」を同市・二階町商店街のビル「レウルーラ姫路二階町」に開設。「おしゃれで売れる」製品づくりのノウハウを発信していく。

「ポイントは誰に何を伝えたいか。友人に贈り物をするときのような感覚で製品の見せ方を考えて」。2月下旬、姫路市が市内で開いた研修会。畠さんは作業所の支援員ら約30人に製品改良例を写真で示し、呼びかけた。



福祉施設職員らへの研修会でデザインの考え方を伝える畠さん＝姫路市内  
デザインの視点で工夫された製品

授産品は、就労による自立を目指す障害者が、福祉施設や共同作業所



で訓練を兼ねて作る。小物や菓子が多く、店舗や地元の催しで販売。売り上げは「工賃」と呼ばれる報酬として障害者に還元されるが近年、その低さが課題になっている。

県中播磨健康福祉事務所による授産品コンクールの審査員も担う畠さんは「ていねいに作った良い品が多いのに、魅力が埋もれている」と実感。デザイン性や文化性を高める必要があると考え、「現場の職員にアートの視点を身につけてもらい、裾野を広げたい」と拠点づくりを発案した。

新設したサポートカフェでは、製品づくりの考え方を変えたり、パッケージや陳列の方法を工夫したり、販売ターゲットを明確にしたりするコツを伝授。畠さんは「デザインは、コンセプトを物に反映させること。発想を変えると製品は変わる」と話す。

サポートカフェは予約制。相談は1時間で2千円（目安）。希望者は、メール [hata@prism-d-labo.com](mailto:hata@prism-d-labo.com) か、ファクス 078・330・1235 で畠さんまで。（宮本万里子）

## 障害者の支援方針そろえて 教育と福祉学習会

佐賀新聞 2017年3月8日



障害のある子どもの適切な支援について考えた学習会＝佐賀市の県教育会館

障害のある子どもの教育や福祉について考える学習会が5日、県教育会館で開かれた。障害者福祉の現場を知る佐賀市の社会福祉法人「はる」の福島龍三郎理事長（44）を講師に迎え、支援される子どもを中心に支援のアプローチを考える大切さを確認した。福島理事長は「将来の豊かな生活に向けて」と題して講演した。自閉症や知的障害のある子どもにとって、「周囲の対応や環境などの変化が混乱やストレスにつながる」と指摘。一方で成長段階に応じて必要な

福祉サービス、携わる支援者が変わるため、「思い思いに接するのではなく、子ども本人を中心にチームのメンバーのような意識で支援方針をそろえることが大切」とした。

学習会は県教職員組合などが毎年開いている。今年は「教育と福祉の連携」をテーマに設定し、県内の関係者約20人が参加した。

ふるさと納税好調 被災の陸前高田 障害者ら奮闘、真心の返礼品

東京新聞 2017年3月8日



ふるさと納税の返礼品を丁寧に梱包する障害者ら＝岩手県陸前高田市で

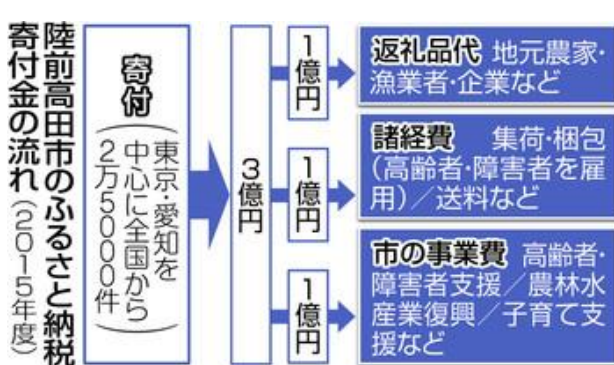
十一日に発生から六年になる東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県陸前高田市が「ふるさと納税」の返礼品の梱包（こんぼう）作業などを地元の障害者や高齢者に託す取り組みを進めている。返礼品の高級化競争と一線を画し「お得感」は高くないが、取り組みへの共感が広がり、ふるさと納税を再開した二〇一五年度の寄付額は震災直前の五百倍の約三億円、本年度は二月までに四億円超が寄せられた。（山口哲人、写真も）

「ボーナスが出たら家族に一人一万円ずつお小遣いをあげる。お母さんの車のガソリン代も払う」

市内の事務所で返礼品に囲まれながら、知的障害がある村上翼さん（19）は、誇らしげに語る。広汎性発達障害がある川原崇さん（31）は品質管理などを担当。「名産のリンゴに暖房が当たって傷まないよう五、六度の室内で作業することも」

同市は返礼品の集荷や梱包などを一般社団法人「ドリームプロジェクト」（関欣哉代表理事）を通じて、障害者や高齢者に委ねている。発送が多い年末年始は十人以上が作業する。

ふるさと納税の作業を担うことで、障害者に月平均約二万六千円の工賃（給料）が払われる。これ以外の仕事の倍の額で、全国平均の一万五千元（厚生労働省調査）も上回る。



作業を指導する大和田智一さん（38）は「忙しい環境で働くことで能力も伸びる」と、金銭面以上の効果も指摘する。

一万円の寄付に対して七千円ほどの返礼品を贈る自治体がある中、同市の返礼品は三千円相当。それでも寄付が集まるのは、障害者らと歩む姿勢や、工夫を凝らした返礼品が評価されたと地元ではみている。

名古屋市からは震災直後から現在まで職員派遣の支援を受ける。その縁で生

まれた、陸前高田産のリンゴと愛知県立愛知商業高校（名古屋市）の生徒が作った蜂蜜を練り込んだ「はちみつりんごアイス」も返礼品に加え、好評を得ている。ブランド米「たかたのゆめ」や牡蠣（かき）を使った地ビールも人気という。

陸前高田市がふるさと納税を再開したのは、震災で途切れた特産品の販路確保も理由の一つ。同市の村上知幸・企画政策課長補佐（46）は「都市部から住民税が流出して深刻なのは、同じ行政の人間としては分かる。でも被災地にとって、ふるさと納税は本当に助かる存在です」と話す。

企業内保育 調査強化 内閣府、立ち入りや抜き打ち調査 毎日新聞 2017年3月9日

待機児童対策の一環として政府が推進する企業主導型保育施設について、内閣府は2017年度から、全施設に対して基準達成状況を確認する年1回の立ち入り調査と、死亡事故の危険性が高い子どもの昼寝中に抜き打ち調査を実施する方針を固めた。企業主導型施設への助成業務を担う児童育成協会が、外部委託して実施する。チェック体制を整えるこ

とによって、保育の安全性の向上を目指す。

今年度導入された企業主導型は認可外施設のため、認可施設のような自治体による指導・監査は実施されない。内閣府は3月末にも「立ち入り調査基準」を作成する予定。通常の立ち入り調査は、人員配置や設備の基準を守っているかのほか、国の指針に沿った事故予防策を取っているかなどを確認する。抜き打ち調査は、運営実績などから優先順位を付けて実施する。

国は待機児童対策のため5万人分の企業主導型の整備を目指し、認可施設並みの運営費や整備費を助成する。2月27日時点で助成が決まっているのは680施設、1万5766人分。

一方、資格を持つ保育士の割合など設置基準が認可施設より緩く、計画段階には自治体に関与しない。国が求める都道府県による通常の調査も、全施設には実施されていない。このため、保育の質を懸念する声が上がっていた。国は立ち入り調査を制度化することで、公費を投入していることに対する事後チェックを強化する。【堀井恵里子】

### <千葉すずと被災地>背中を押してあげたい

河北新報 2017年3月9日

かつて天才スイマーと呼ばれた少女がいた。仙台市出身の元競泳五輪代表、千葉（本名山本）すずさん（41）＝奈良県在住＝。世界に最も遠いと言われた女子自由形で、恵まれた体格を生かしたスケールの大きな泳ぎで世界の強豪と伍（ご）した。1992年バルセロナ、96年アトランタの両五輪に出場したが、メダルには縁がないまま引退。その後、マスコミの前から姿を消したが、結婚を経て子育てが一段落した3年ほど前に障害者向け水泳教室や講演活動を始めた。今、東日本大震災の被災地へ足を運び、古里にも心を寄せる。（聞き手は宮田建）  
「結局、自分の問題。五輪のメダルを取れなかったことに悔いはない」と笑顔で話す千葉さん＝河北新報社  
<なくなった田舎>



<2011年3月11日、石巻市北上町十三浜吉浜の父健司さん（74）の実家は津波の被害に遭った>

両親は今も仙台市にいる。吉浜に住んでいた、いとこの家族は留守で無事だった。集落はほとんどの家が失われ、父の同級生も大勢亡くなった。両親や宮城にいる2人の兄はすぐ駆け付けたが、私が行ったのは2年後の盆の墓参りだった。

その時は家が改修されていたのに、昨夏に再び訪れると、災害危険区域になり取り壊されていた。子どもの頃によく行ったが、昔の集落が思い出せない。最初から何もなかったように見えた。

ショックだった。初めて父の田舎がなくなったと実感した。父の帰る場所が跡形もなくなった。全てが奪われる意味が、この時初めて分かった気がした。

さまざまなスポーツ選手が被災地に行き、被災者を励ました。大阪の友人に「すずも行かないといけないとちゃう？」と言われたが、「行っても何もできへん」と最初は行かなかった。

何かしてあげたいと今も思うが、何ができるのか分からない。震災後、仙台市での水泳教室に招かれた。速く泳ぎたいという元気な人が多くて、自分の思いとのギャップを感じた。水泳でなくてもいい。ちょっと話をし、おじちゃんや子どもが元気になれば、それで私も幸せ。

日本人は熱しやすく冷めやすい。五輪になれば普段水泳を見ない人まで「メダル、メダル」と大騒ぎする。震災への支援や報道もそう見える。自分が必要とされる時に、縁が生まれると思っている。

<障害者とともに>

<小5の長男、小4の長女、小1の次男、6歳の次女と4児の母。次女が幼稚園に入ってから水泳教室や講演活動を始めると>

アトランタ五輪後に一度、現役を引退し留学先の米国で子どもに水泳を教えた経験が生きている。14年から毎年夏、大阪で子どもや障害者が健常者と一緒に学ぶ水泳教室で教えている。定員30人の半分が障害者。

海外では障害者がファストフード店の店員などとして、どこでも普通に働き、同性愛のカップルがいちゃいちゃしている。私が練習したカナダのプールでも、盲導犬とやって来た少女が毎朝泳いでいる。全国大会も障害者が同じ会場、同じ日程でそれぞれのレースに臨み、代表合宿も一緒だった。

「むっちゃ自然やん」と思って帰国すると、日本では障害者をほとんど見かけない。バリアフリー化が遅れていて、外出も大変。

私の知名度で家から出てきて参加する障害者がいるなら、と講師を引き受けた。すると、水泳は初めてという女の子が来た。最初は浮くのがやっとだった脳性まひの彼女は私に褒められた一心で練習し、3年目には泳いでいた。講演会では育児ノイローゼで家に引きこもっていた女性が、私の話を聞いて泣いていた。

自分はこういうことがしたいんだと痛感した。背中をぼんと押さないといけない人をどうにかしてあげたい。それは被災者かもしれない。社会は変えられないけれど、プールの中なら何かできるんちゃうかな。

<次の目標掲げて>

<連続2度出場した五輪でメダルを取れなかった>

最初は純粋に五輪に出たい一心だった。それが15歳の時、世界選手権で銅メダルをめぐれで取って人生が狂ってしまった。周囲はメダルを期待するが、現役時代はずっと自信が持てず、取れると思ったことは一度もない。

苦しい練習をしてきたんだから、五輪のメダルが欲しくないわけじゃないが、取れなくて良かったと今は思う。取っていたら

1975年8月	横浜市で出生
80年3月	仙台市に転居 サンフィッシュSS仙台で水泳を始める
82年4月	仙台市大野田小入学
88年1月	福島県ジュニア五輪春季大会400 <sup>㍓</sup> 自由形（短水路）で日本学童新
4月	仙台市富沢中入学
7月	イトマンSS向山校入校
10月	大阪・近大付中に転校、イトマンSSへ移籍
89年8月	日本選手権200 <sup>㍓</sup> で初優勝
91年1月	世界選手権400 <sup>㍓</sup> で3位。五輪・世界選手権での日本女子自由形では初のメダル
4月	大阪・近大付高入学
92年7月	16歳でバルセロナ五輪出場。100 <sup>㍓</sup> 9位（日本新）、200 <sup>㍓</sup> 6位、400 <sup>㍓</sup> 8位、400 <sup>㍓</sup> メドレーリレー7位（日本新）
94年9月	米国に水泳留学
96年7月	20歳でアトランタ五輪に競泳女子の主将として出場。200、400 <sup>㍓</sup> とも決勝進出ならず。アンカーを務めた800 <sup>㍓</sup> 自由形リレーで4位（日本新）
97年3月	現役引退を表明
11月	米国永住権を取得
12月	米国で水泳学校「ビクトリーベル」設立
98年9月	現役復帰を目指し練習再開
99年2月	カナダに練習拠点を移す
2000年4月	日本選手権200 <sup>㍓</sup> で五輪標準記録Aを切り優勝するもシドニー五輪代表から漏れる
6月	選考を不服としてスポーツ仲裁裁判所（CAS）に提訴
8月	CASが訴えを棄却するが、日本水連の選考基準告知手続きの不備を認め水連に賠償金の支払いを命令
10月	現役引退
02年10月	後にアテネ五輪200 <sup>㍓</sup> バタフライ銀メダリストとなる山本貴司氏（現・近大水上競技部監督）と結婚

人生が変わった。取れなかったから、次を目指して頑張るし、引退後も頑張れる。次の目標を掲げて努力することに意義がある。被災者もそうだと思う。これからの時間をどう生きるかですよ。

本当に幸せなんだろうかと思うメダリストもいる。メダルは人生の目標ではない。生活が充実し、幸せなら人生は「勝ち」です。

[ちば・すず] 本名山本すず。身長172センチ。10年に一人の大型スイマーと言われ、特にストロークは天性と称された。

中学2年で日本選手権200メートル自由形初制覇。3年時に世界選手権400メートルで銅メダルに輝き五輪、世界選手権の女子自由形で日本人初のメダリストに。愛くるしい笑顔が「すずスマイル」と呼ばれ、日本競泳界のヒロインになった。

高校卒業後、女子自由形の英雄ジャネット・エバンス（米国）を育てたバッド・マカリスター氏に師事。日本記録を幾度も塗り替え、25歳で引退するまで、日本女子競泳陣をけん引した。

2000年シドニー五輪代表選考会で標準記録を突破し優勝したが、選ばれなかったため国際機関のスポーツ仲裁裁判所に、五輪出場と代表選考の明確な基準を求めて提訴。訴えは棄却されたが、選考基準の明確化、透明化に一石を投じた。

## やまゆり園再生部会 意思確認で支援チーム 入所者の今後の生活で

東京新聞 2017年3月9日

殺傷事件があった県立知的障害者施設「津久井やまゆり園」（相模原市緑区）の再生のあり方を審議する「園再生基本構想策定部会」は八日、横浜市内で二回目の会合を開いた。



専門家らから、入所者が今後どのような暮らしをしたいかの意思確認が不十分との指摘が上がっていたことから、「意思決定支援チーム」を発足して丁寧に意思確認を進めることを決めた。

やまゆり園再生について話し合った部会＝横浜市中区で

支援チームは、厚生労働省が策定中の障害者の「意思決定ガイドライン」を基に、園のスタッフや行政職員らで発足。園を建て替えた場合に戻りたいかや、別のグループホームなどに移りたいかなどを、入所者本人に確認する。

意思確認が困難な場合は、日常生活や生き立ち、人間関係といったさまざまな情報を踏まえ「根拠を明確にしながらか推定する」との、厚労省ガイドラインの考え方を参考にすることを確認した。具体的なチームの構成員や意思確認の方法は、今後の部会議論や専門家の意見を踏まえて決める。

一方、県側は夏ごろまでに園再生基本構想を策定する方針をあらためて提示。部会では「意思確認は時間をかけるべきだ」などの意見が出たため、県の担当者は「作業の進捗（しんちょく）具合をみて、柔軟に対応したい」と説明した。（原昌志）

## 全国の保健所に精神保健福祉士200人配置へ

朝日新聞 2017年3月9日

相模原市の障害者殺傷事件を受けた再発防止策で、政府は4月から全国の保健所などに精神保健福祉士約200人を配置できるようにする。措置入院した患者が退院した後も継続支援を行う中心的な役割を担ってもらい、対応を強化する。

参院で審議中の新年度予算案に、保健所や精神保健福祉センターを持つ自治体が人件費として使えるよう地方交付税を10億円上積みして計上した。

今国会に提出した精神保健福祉法改正案では、本人や家族らを交えて退院後の支援計画

をつくる調整会議の設置を都道府県と政令指定市に義務づけている。精神保健福祉士は調整会議の責任者で、生活支援などを進めていく調整に当たる。

精神保健福祉士の資格を持つ専門家は常勤で保健所などで働いてもらう方針。厚生労働省は1人当たり35人程度の患者らを担当すると想定している。(井上充昌)

## 福祉ナースの役割知って 11日アバンセ



佐賀新聞 2017年03月09日

利用者の入浴サービスの準備をする看護師(右)。講演会では福祉ナースが経験談を語る＝小城市三日月町の重症児者デイサービス「いーはとーぶ」

福祉事業所で働く看護師の活動を紹介する講演会が11日午後2時から、佐賀市のアバンセで開かれる。障害者が安心して地域で暮らせるように在宅医療の在り方が模索される中、福祉ナースが果たす役割や、障害者支援の充実に向けた手だてを考える。参加無料。

「さが福祉ナースの会」が初めて企画した。同会は福祉サービスを提供する事業所に勤務する看護師が職域を超えて約2年前に立ち上

げ、現在は約10人で研修や勉強会を重ねている。

在宅医療を受ける障害児は増えつつある。人工呼吸やたんの吸引など医療的ケアを担う看護師の重要性は増しているものの、地域の事業所を含め慢性的な人出不足が続いているという。

講演会では、佐賀市の社会福祉法人「はる」の福島龍三郎理事長に加え、現場で働く3人の福祉ナースが経験を語る。小城市の重症児者デイサービス代表の看護師大野真如さん(35)は「福祉ナースには、ゆっくりと長い目で子どもたちと関われる楽しさがある」とやりがい強調し、「存在を知ってもらう機会になれば」と話している。

問い合わせは同会、電話0952(37)7078。

## 大分 「森友会」名前似てますが「森友学園と違います」 毎日新聞 2017年3月9日

大阪市の学校法人「森友(もりとも)学園」が4月に大阪府豊中市で開校を予定している小学校について、土地の取得価格や許認可などを巡って批判が高まる中、大分市の社会福祉法人「森友会(しんゆうかい)」に思わぬ余波が及んでいる。全く無関係なのに、名称が似ているためか不安の声が寄せられているため、森友会はホームページ(HP)のトップに「一切関わりはございません」と掲げている。

森友会(立山貴史理事長)は2001年設立の社会福祉法人。大分市や福岡市、東京都国分寺市や中野区など3都県で、認可保育園やこども園など計13施設を運営している。

森友学園については報道が相次ぎ始めた先月中旬「名前がよく似ている」などと職員間で話題になったが、気にしていなかった。ところが最近、会が本部を置く「よいこの森こども園」(大分市、坂本秀文園長)に都内在住者から電話があり「森友学園が今ニュースになっているが、森友会は大丈夫ですか」と聞かれ、職員が「関係がない」と答えた。その後、保護者や利用者に関心が高まらないよう、HPに「連日の報道により、ご心配の連絡を受けたので、一切の利害関係等がないことを掲載します」などとする「おしらせ」をアップした。

坂本園長は「うちは教育勅語の唱和はしておらず、一人一人の資質を育てることを大切にしている」と話した。【安部志帆子】

## 森友学園理事長の妻が園長の保育園 虐待の情報で調査へ

NHK ニュース 2017年3月9日

大阪市は、学校法人「森友学園」の籠池理事長の妻が園長を務める認可保育園で、子どもの虐待を疑わせる情報があることから、近く立ち入り調査をするるとともに、市からの給付金の受給が適正かどうかについても調べることにしています。

大阪市によりますと、学校法人「森友学園」の籠池理事長の妻が園長を務める認可保育園「高等森友学園」で、給食を時間内に食べ終わらない子どもに正座をさせたり、お漏らしをした子どもを別の部屋に閉じ込めたりするといった、虐待を疑わせる情報があることから、近く立ち入り調査をする方針です。

この認可保育園は、専従の園長がいる場合に給付される「所長設置加算」という給付金を大阪市から受けていますが、籠池理事長の妻は、森友学園が運営する幼稚園の副園長も務めています。

大阪市は、「所長設置加算」をはじめ、市からの給付金の受給が適正かどうかについても調べることにしています。

## 虐待の疑いで警察が児童相談所に通告 過去最多に NHK ニュース 2017年3月9日

去年1年間に虐待の疑いがあるとして、警察が児童相談所に通告した子どもは全国で5万4000人余りで、これまでで最も多くなったことが、警察庁のまとめでわかりました。

警察庁によりますと、去年1年間に虐待を受けた疑いがあるとして、全国の警察が児童相談所に通告した18歳未満の子どもは5万4227人で、おととしと比べて1万7207人、46%増え、統計を取り始めた平成16年以降、最も多くなりました。

具体的には、親から暴言を受けたり、親どうしの暴力を見たりして心に傷を受ける「心理的虐待」が3万7183件と、全体の68%を占めたほか、「身体的虐待」が1万1165件、食事を与えないなどいわゆる「ネグレクト」が5628件などでした。

また、去年、警察が摘発した児童虐待事件も1081件と、これまでで最も多くなりました。

警察は、通報を受け虐待はないと判断したケースについても、過去に虐待がなかったか児童相談所に照会する取り組みを、去年4月から全国で始めていて、通告には至らなかったものの、警察が児童相談所などに情報提供したケースは年間で1万6141件と、おととしの4倍に増加しました。

警察庁は、児童虐待への社会の意識が高まり通報が増えていることなどが要因ではないかと分析していて、虐待の早期発見と子どもの保護に努めることにしています。

## 認知症診断書の手引公表 日本医師会、改正道交法受け 共同通信 2017年3月8日

12日に施行される改正道交法により、認知症の診断を受ける高齢ドライバーが急増するのを受け、日本医師会（日医）は8日、認知症の専門ではない一般医師に向けた診断書作成の手引をホームページで公表した。

改正法では、認知症の疑いがある75歳以上のドライバーに診断を義務付け、2015年に約4千人だった受診者は約5万人に拡大するとみられている。専門医だけでは対応できないため、高齢者に身近な医師による診断が増える見込みだが、適切に判断できるのかを懸念する声もある。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行